

## 2022 年の国際石炭情勢の展望と課題

### < 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループマネージャー  
伊藤 葉子

### 2022 年の石炭価格の展望

1. 2022 年は、一般炭、原料炭共に下落傾向で推移すると見込む。2022 年の一般炭スポット価格（豪州ニューキャッスル港出し FOB 価格）は前年後半の平均 172 ドル/トンから、年平均 132 ドル/トン<sup>1</sup>に低下、原料炭スポット価格（豪州高品位強粘結炭 FOB 価格）は、同 321 ドル/トンから同 299 ドル/トンに低下する。
2. 一般炭スポット価格は、パンデミック下の 2020 年 4-9 月頃に 50 ドル/トン付近まで下落、同年秋頃から回復し、2021 年第 2 四半期頃から 100 ドル/トン超、秋頃には 200 ドル/トンを突破、さらに 250 ドル/トン超まで急騰した。中国政府が国内炭鉱での増産を指示したこと等を受け、足元では 150 ドル/トン台まで低下。
3. 原料炭スポット価格は、2020 年 5 月に 100 ドル/トンを割り込む等低迷、2021 年に入り変動を経て 5 月以降上昇が顕著となり、特に 9 月に入り急騰、史上最高値を記録（400 ドル/トン超）。
4. 政策面では、COP26 における石炭火力の段階的削減を巡る議論等、脱石炭を目指す国際的議論がさらに強まっている。他方、2021 年には、石炭需給の逼迫から中国やインドが深刻な電力不足に陥る等、エネルギーの安定供給に対する懸念が増大。そうした中、2022 年は、脱石炭政策とエネルギー安定供給への対応が並走する。国際枠組みのもと、エネルギー消費の削減や、石炭火力の抑制を実施に移す取組が進められるが、一方で、2021 年 9 月以降、中国で国内炭生産拡大策がとられる等、短期的には、中国やインドで国内炭の増産・輸入拡大、東南アジアでも石炭消費・輸入が維持される。
5. 急激な脱石炭政策が実行され石炭需要が著しく抑制される場合、あるいは石炭供給が著しく制限される場合等には、石炭需給の大幅な変動と石炭価格の

---

<sup>1</sup> CIF 価格は平均 147 ドル/トン、熱量換算で 2.5 セント/千 kcal。同年の LNG 輸入 CIF 価格予想（11.5～12.5/百万 Btu）は 4.6～5.0 セント/千 kcal。

乱高下を招く。アンモニア混焼など低炭素化の技術・経済性を確立し、炭素中立へのスムーズな移行における石炭火力の役割を早急に示せるかが重要な課題。

#### 需要動向

6. 石炭消費は 2017～19 年に増加が続いたが、2020 年に減少に転じ、石炭輸入も大きく減少（前年比 7.2%減）。一般炭輸入は、中国やベトナムで増加、インドは大きく減少。原料炭輸入は中国や日本で減少したが、インドで大きく増加し原料炭輸入におけるプレゼンスが拡大（2020 年シェアは中国 24%、インド 21%）。
7. 2021 年に入り（1～9 月期）、中国の一般炭輸入は前年同期比微減。政府による炭鉱の安全対策により 6～7 月に国内生産が急減、経済活動が活発な中、石炭需給が逼迫した。石炭価格の高騰を受け、政府は、生産を停止していた炭鉱の再開・増産を指示、以降国内生産が回復しつつある。政府は一部炭鉱の生産能力拡大も指示している。また、当面は一般炭の輸入需要も維持される見通し。原料炭輸入（1～9 月期）は約 4 割減少。銑鉄生産を減少させる方針であり、原料炭の輸入拡大は見込まれない。
8. インドでは、2021 年（1～9 月期）の一般炭輸入は前年同期比 3.1%増だが 2019 年水準には回復していない。原料炭輸入は同 33.3%増と急増。政府は 2030 年までにエネルギー需要の 50%を再生可能エネルギーで賄うとの目標を掲げているが、石炭利用の急激な削減には反対しており、国内炭の利用を重視する従来の政策は維持する。また、高品位の一般炭や原料炭については、当面は輸入を維持する見込み。
9. ベトナムやフィリピンで石炭火力発電所が新設されていること等から、東南アジア地域では当面は一般炭輸入の拡大が見込まれる。

#### 供給動向

10. 豪州の石炭輸出は 2015 年以降 3.9 億トン前後で推移、2021 年（1～9 月期、以下同じ）は前年同期比 1.7%減（従来約 3 割を占めていた中国向け輸出は 2021 年 1 月以降ゼロ）。その他主要国の 2021 年の輸出拡大はゆるやか。
11. 2020 年後半以降の国際価格の上昇や、中国の豪州炭輸入禁止措置を背景に、特にインドネシアの一般炭輸出が拡大している。しかし同国の国内需要も旺盛なことから、輸出拡大のペースは鈍化する。豪州では炭鉱開発は次第に困難となることが予想され、ロシアは輸出意欲が高いものの輸送インフラの拡大に課題があることから、アジア市場への輸出拡大には限度がある等、全体的に供給拡大の可能性は限定的となっている。

以上